

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社アサヒペン
コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田耕吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 石尾維英
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6930-5018

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,647	2.6	807	0.3	891	1.9	664	72.2
2024年3月期第3四半期	13,305	0.1	804	6.3	874	5.8	386	37.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 714百万円 (18.7%) 2024年3月期第3四半期 601百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	183.72	—
2024年3月期第3四半期	107.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,414	14,209	63.4
2024年3月期	21,573	13,704	63.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 14,209百万円 2024年3月期 13,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—		
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.2	1,000	18.4	1,100	19.1	750	97.3	216.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
注) 詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	4,623,000 株	2024年3月期	4,623,000 株
期末自己株式数	692,990 株	2024年3月期	1,153,526 株
期中平均株式数(四半期累計)	3,619,251 株	2024年3月期3Q	3,600,384 株

期末自己株式数
期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(修正再表示に関する注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者物価の上昇や、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主にペット用品事業の売上が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、136億4千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

これにより、営業利益は8億7百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は8億9千1百万円（前年同期比1.9%増）となり、特別損益にて、政策保有株式を一部売却したことによる投資有価証券売却益1億9千2百万円を計上したこと、貸倒引当金繰入額が1億7千8百万円減少したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千4百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業の売上高は、59億9千5百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、原材料価格高騰の影響などにより、セグメント利益は4億1千4百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業の売上高は、40億1千6百万円（前年同期比6.7%減）となり、セグメント利益は1億9千1百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<ペット用品事業>

当事業の売上高は、35億4千5百万円（前年同期比20.3%増）となり、セグメント利益は1億3千8百万円（前年同期比192.2%増）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は、1億7千6百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は6千7百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は224億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少6億5千5百万円、売掛金の増加1億1千5百万円、電子記録債権の増加1億2千1百万円、土地の増加11億8千3百万円、のれんの減少1億8百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は82億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2億1千3百万円、短期借入金の増加2億7千5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億円、1年内償還予定の社債の減少5億円、未払法人税等の増加1億2千2百万円、長期借入金の増加4億2千8百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は142億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金の減少8億3千9百万円、利益剰余金の増加4億5千6百万円、自己株式の減少8億3千9百万円によるものです。この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は63.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月29日の「（訂正・数値データ訂正）2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906,108	3,250,506
受取手形	371,916	413,708
売掛金	2,579,866	2,695,189
電子記録債権	760,624	882,617
商品及び製品	2,619,511	2,588,313
仕掛品	30,788	30,150
原材料及び貯蔵品	307,971	331,700
その他	161,272	254,054
貸倒引当金	△32,354	△32,296
流動資産合計	10,705,705	10,413,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225,942	2,229,991
土地	3,602,983	4,786,709
その他（純額）	486,236	463,027
有形固定資産合計	6,315,162	7,479,728
無形固定資産		
のれん	734,821	626,405
その他	223,044	219,534
無形固定資産合計	957,865	845,939
投資その他の資産		
投資有価証券	2,902,197	2,963,095
長期未収入金	201,471	207,270
保険積立金	399,975	399,138
その他	312,418	332,894
貸倒引当金	△221,452	△227,251
投資その他の資産合計	3,594,610	3,675,147
固定資産合計	10,867,639	12,000,816
資産合計	21,573,344	22,414,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,039	1,439,430
電子記録債務	597,662	608,370
短期借入金	1,090,000	1,365,000
1年内返済予定の長期借入金	271,428	171,428
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	24,601	12,478
未払法人税等	140,485	263,002
引当金	130,797	59,035
その他	576,575	498,753
流動負債合計	4,557,589	4,417,497
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	771,430	1,200,002
退職給付に係る負債	873,963	880,280
その他	365,792	407,594
固定負債合計	3,311,186	3,787,877
負債合計	7,868,776	8,205,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,170,091	3,330,120
利益剰余金	4,425,537	4,881,554
自己株式	△2,097,460	△1,258,076
株主資本合計	12,367,186	12,822,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330,568	1,384,811
退職給付に係る調整累計額	6,813	1,958
その他の包括利益累計額合計	1,337,381	1,386,769
純資産合計	13,704,567	14,209,385
負債純資産合計	21,573,344	22,414,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,305,080	13,647,543
売上原価	9,115,550	9,423,232
売上総利益	4,189,530	4,224,310
販売費及び一般管理費	3,384,874	3,416,923
営業利益	804,655	807,386
営業外収益		
受取利息	478	627
仕入割引	18,805	15,658
受取配当金	55,922	59,588
その他	34,299	39,757
営業外収益合計	109,505	115,631
営業外費用		
支払利息	14,170	19,048
株主優待費用	9,109	—
その他	16,361	12,913
営業外費用合計	39,641	31,962
経常利益	874,520	891,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,052
投資有価証券売却益	13,285	192,005
特別利益合計	13,285	193,057
特別損失		
貸倒引当金繰入額	181,003	6,851
減損損失	—	1,350
特別損失合計	181,003	8,202
税金等調整前四半期純利益	706,802	1,075,911
法人税、住民税及び事業税	317,250	409,783
法人税等調整額	3,351	1,206
法人税等合計	320,601	410,989
四半期純利益	386,200	664,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,200	664,922

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	386,200	664,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,199	54,242
退職給付に係る調整額	3,452	△4,854
その他の包括利益合計	215,651	49,388
四半期包括利益	601,852	714,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,852	714,310

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式24,994株の処分を行っております。また、2024年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、一般財団法人アサヒペンひかり財団の社会貢献活動賛助を目的とした第三者割当による自己株式462,300株の処分を行いました、さらに2024年11月8日開催の取締役会の決議に基づき自己株式26,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が839,970千円減少し、自己株式が839,383千円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,330,120千円及び自己株式が1,258,076千円となっております。

（修正再表示に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	259,835千円	255,887千円
のれんの償却額	108,416千円	108,416千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	塗料事業	D I Y用品 事業	ペット用品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,883,675	4,304,823	2,947,913	13,136,412	29,592	13,166,004
その他の収益	—	—	—	—	139,076	139,076
外部顧客への売上高	5,883,675	4,304,823	2,947,913	13,136,412	168,668	13,305,080
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,775	—	—	8,775	—	8,775
計	5,892,451	4,304,823	2,947,913	13,145,187	168,668	13,313,856
セグメント利益	465,080	199,170	47,530	711,781	93,237	805,018

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	711,781
「その他」の区分の利益	93,237
セグメント間取引消去	△362
四半期連結損益計算書の営業利益	804,655

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、108,416千円、未償却残高は770,960千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品 事業	ペット用品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,908,899	4,016,467	3,545,730	13,471,097	44,701	13,515,798
その他の収益	—	—	—	—	131,744	131,744
外部顧客への売上高	5,908,899	4,016,467	3,545,730	13,471,097	176,445	13,647,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,131	—	—	86,131	—	86,131
計	5,995,030	4,016,467	3,545,730	13,557,228	176,445	13,733,674
セグメント利益	414,854	191,950	138,890	745,696	67,111	812,808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,696
「その他」の区分の利益	67,111
セグメント間取引消去	△5,421
四半期連結損益計算書の営業利益	807,386

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は1,350千円であります。

「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、108,416千円、未償却残高は626,405千円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

代表社員 公認会計士 角橋 実
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アサヒペンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上